

令和 4 年 5 月 21 日現在

機関番号：33923

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23298

研究課題名（和文）キャリア教育事業の協働性評価及び協働性の改善が教育効果に与える影響の分析

研究課題名（英文）Evaluation of collaboration in career education projects and analysis of the impact of improving collaboration on educational effects

研究代表者

松林 康博（Yasuhiro, Matsubayashi）

名古屋経済大学・法学部・准教授

研究者番号：70848580

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究で扱う普通科高校では大学の協働と比較して、採用や商品開発等の直接的な企業メリットが発生しておらず、高校との協働意義について、複数の知見を獲得できた。1つ目は自社単独では解決できない経営課題を解決する取組みは企業参画の呼び水となっていたこと、2つ目は企業は協働を通じ、今まで存在しなかった顧客接点、新たな事業展開に必要なネットワークの構築等につなげていた事、3つ目は社会貢献事業に社員を関与させることで教育機会としていたこと等、企業が協働を継続していく構造が明らかになった。

本研究の進捗を基に投稿した論文は、査読付論文として掲載され、一つの研究成果とすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高等学校では、2022年度から学習要領が改定され、地域に開かれた教育課程の理念が大きく掲げられている。また、学習目的に関しても知識習得から活用に重点が移り変わり、社会の現実的な課題解決する力の養成が求められる中で、地域との連携の重要度は上がっている。

キャリア教育においては特に地域や企業と連携して実施することが求められる分野にあるが、持続可能な仕組みを構築する上で、社会貢献や補助金だけではなく、協力する企業へのインセンティブや意義は必要不可欠となる。本研究においては、直接的な企業のメリットが生じにくい分野においても、企業がどのように意義を確立するかを明らかにすることができた点に意義がある。

研究成果の概要（英文）：Compared to university collaboration, high school dealt with in this research does not have direct corporate merits such as recruitment and product development, and it is possible to acquire multiple knowledge about the significance of collaboration with high school. The first is that efforts to solve management issues that cannot be solved by the company alone have been a catalyst for corporate participation. The structure in which companies continue to collaborate has been clarified, such as the fact that it was linked to the construction of necessary networks, and the third was that it was an educational opportunity by involving employees in social contribution projects.

Based on the progress of this research, the submitted paper was published as a peer-reviewed paper and could be regarded as one research result.

研究分野：教育学及びその関連分野

キーワード：キャリア教育 地域協働 探究方の学習 高等学校 協働性評価 キャリア支援 地域人材育成

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化社会を迎え、若年層の早期退職、非正規雇用、将来に希望を持ってない若者の増加等の労働課題に対し、小学生から大学生を対象に数多くキャリア教育が実施され、教育効果と運営方法を中心に議論が重ねられてきた。

一方、課題として大学と高等学校でのキャリア教育における外部資源の活用度合いを比較すると、高等学校では専門家が配置できないのは予算の問題が大きく、適切な教育プログラム、人材の供給といった運営面の課題に加え、財源確保が課題として挙げられている。すなわち、キャリア教育においては教育効果を更に高めつつ、事業を継続させる協働体制構築や財源確保を実現することが肝要であるといえる。

しかしながら、地域と連携して実施されるキャリア教育や実践的教育における研究では、教育効果や教育効果向上のための授業設計の議論が殆どであり、事業に参画する協働意義の設計や協働性の改善が教育効果に与える影響は明らかになっていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、事業の協働性(事業参画意義)が教育、事業の持続性、効果に与える影響を分析することである。本研究においては、高等学校とNPO法人が協働しているプロジェクトを事例として扱った。地域企業がプロジェクトの運営の事務局を行っている点、公的資金に依存せず9年以上継続している点で先進性がある。主な活動は地域住民、企業、大学生が講師を務める講話型、地域団体や企業における活動体験型、行政や住民と地域課題を協議する対話型の3タイプ約20個のプログラムから構成された夏季休暇期間中のキャリア教育事業である。

3. 研究の方法

本研究においては、高等学校の地域連携の参画企業の意識を把握するため、運営事務局の理事を務める企業経営者3人および比較的初期に参画した企業経営者3名の計6名を対象として、1社1時間30分程度のヒアリングを行った。調査は事前に用意した質問に沿ったインタビューに加え、参加者の回答に応じて質問を追加する半構造化面接によって実施した。

4. 研究成果

(1)ヒアリング対象の企業概要

表 1.ヒアリング調査対象の企業概要

	A社(理事)	B社(理事)	C社(理事)	D社(協賛企業)	E社(協賛企業)	F社(協賛企業)
資本金	1,000万円	300万円	無	5,000万円	1,000万円	3,000万円
従業員数	140人	46人	130人	250人	65人	116人
売上	67億円	1.3億円	5億円	188億円	9.6億円	50億円
業種	自動車小売業	保育所	保育所	金属製品製造業	葬祭業	建設業
経営課題	人材採用・育成・定着	人材育成、認知度向上	入園者確保、事業の相乗効果創出、人員の採用・育成	利益率向上、商品のブランディング	業界の単価低下、独自集客戦略の確立	事業承継、人材採用、商品品質の標準化、
採用課題	独自採用手段開発、リファラル採用強化	無し	学生との接点強化	新規事業担当人材獲得	無し	母集団形成
育成課題	若手社員の生産性向上	全体研修機会の確保	若手職員の自己効力感向上	研修の質向上	内発的動機付けの工夫	育成期間の短縮、業務マニュアル作成

(2)ヒアリング結果概要

まず、参加理由は「若者の将来的な地元定着の促進」が3社で、次いで「高校生育成プログラムへの共感」が2社、「連携を通じた地元企業の活性化」が1社であった。

次に、果たしている役割と取組みとして、主に運営方針の策定、協議、承認を行い、加えてA社は協賛企業の開拓や学校関係者との連携も担っていた。理事達は協賛企業としても講話をした経験があり、現在では従業員が講師となっている。A社では経営者が従業員と事前の協議と事後の振り返りを実施していた。協賛企業はE社では経営者に代わり従業員が講師を務めた。

続いて、エンリッチへの参画が自社へ与える影響に関して、自社の知見獲得、企業広報、従業員の变化等、5つの効果への回答は以下のとおりである。

表 2.ヒアリング調査結果概要

	A社(理事)	B社(理事)	C社(理事)	D社(協賛企業)	E社(協賛企業)	F社(協賛企業)
地域貢献活動の参加理由	高校生育成プログラムへの共感	高校生育成プログラムへの共感	連携を通じた企業の競争力向上	若者の地元定着促進	若者の地元定着促進	若者の地元定着促進
地域貢献活動で果たしている役割と取組み	【理事として】 経営方針協議・策定・承認、協賛企業の獲得、外部との協議 【協賛企業として】 講話の講師、企業協賛	【理事として】 経営方針の協議・策定・承認 【協賛企業として】 講話の講師、企業協賛	【理事として】 経営方針の協議・策定・承認 【協賛企業として】 講話の講師、企業協賛	企業協賛、講話の講師	企業協賛、講話の講師	企業協賛、講話の講師、事務局参画(期間限定)
地域貢献活動へ参画することの自社への影響(効果・影響等があると回答した場合は○、ない場合は×と表記)						
若年層の志向の把握			×		×	×
事業展開に関する知見の獲得				×		×
企業イメージ・ブランド価値の向上						
事業ネットワークの構築				×		
従業員の意識改革				×		×
事務局の地域における存在意義・価値(効果・影響等があると回答した場合は○、ない場合は×と表記)						
企業の負担軽減(準備作業、日程調整等)						×
練熟によるプログラム構築支援と高校生指導						×
若年層に対する地域企業の広報						
他地域との交流人口の増加				×		×
地域課題の協議の場の創出				×		×
地域コミュニティの再生・活性化				×	×	×
若年層のUターン・Iターンの促進	×	×	×	×	×	×
地域貢献活動の改善点・課題	組織体制強化、収益性向上、企業協賛の拡大	組織体制強化、収益性向上、他校との交流強化	組織体制強化、収益性向上、行政の理解・支援	広域な組織連携	企業見学の機会提供	工業高校の接点増加、他団体との連携強化
地域貢献活動における今後の自社の方針	出向による人的資源の提供	自社への訪問機会の提供	若手社員の積極的参加	工場見学プログラムの開発	出向による人的資源提供	事務局への参画

若年層の志向の把握ができた企業は 6 社全社である。その背景には高校生と日常的に接する機会が少なく、接点のある A 社においても高等学校ごとの生徒の特徴や地元就職への興味関心に関する理解を深められたと回答があった。

事業展開に関する知見を獲得できた企業は 2 社で、A 社「地域貢献と組み合わせた事業展開」、B 社「男性保育士の将来的な対応の必要性」を挙げた。

企業イメージ・ブランド価値の向上ができた企業は 6 社全社で、特に自動車小売業の A 社は「将来的な顧客層への広報機会」を指摘した。

事業ネットワークの構築の効果があつた企業は 4 社で、理事 3 社は本事例の活動を通じて行政や高等学校関係者、大学生等「新たな人脈の獲得」を挙げた。A、C 社は大学生ボランティアを自社の採用につなげ、地域貢献活動を「自社の広報機会」と捉えている E 社は実際に顧客獲得できた。

従業員の意識改革は、従業員を関与させている企業 4 社で効果があつたと回答した。A、C 社は従業員のみならず、経営者自身が「地域活動の必要性を感じるきっかけ」になり、A 社は複数の地域貢献活動を開始した。E 社は他者への説明経験が自社の採用活動に活かされ、地域貢献は「自社の魅力を主体的に再検討する機会」、「従業員の教育機会」と回答した。

さらに、事務局の地域における存在意義・価値に関して、事務局評価、事業の成果、地域に起きた変化等、7 つの効果への回答は以下のとおりである。

企業の負担軽減(準備作業、日程調整等)および 事務局によるプログラム構築支援と高校生への指導は F 社以外の 5 社は効果があつたと回答した。一方、他の高校でも協働している F 社は「プログラム構築支援等は特に必要ないため」と述べた。

若年層に対する地域企業の広報の効果を 6 社全てが指摘した。D 社は「高校生は地元の製造業を殆ど知らなかった」、F 社は「進学校として新しい取組み」と回答した。

他地域との交流人口の増加について、事務局に関与する理事 3 社は効果があるという認識に対して、協賛企業 2 社は効果がまだないと回答した。E 社は隣接都市に本社があり、自社が当該地域と接する契機になったと述べた。

地域課題の協議の場の創出について、事務局に関与する理事 3 社および A 社から説明を聞いている E 社は本活動そのものを地域課題の協議の場と認識しているが、活動の関与が少ない

協賛企業は地域課題の協議の場になっていないと回答した。

地域コミュニティの再生・活性化について事務局に關与する理事3社は「住民がボランティアを申し出てくれた」、「祭りへの高校生の参加がみられる」等、地域コミュニティ活性化の効果の認識に対し、協賛企業はいずれも効果がまだないと回答した。

若年層のUターン・Iターンの促進を指摘した企業はないが、協賛企業は「これから」、「長い期間がかかる」等、今後に期待感がみられた。事務局に關与する理事3社からは「高校卒業後の継続的な接点の構築」を理事間で協議していると言及した。

最後に高等学校における地域連携の改善点・課題、今後の自社の方針に関して、事務局に關与する理事3社はいずれも「組織体制強化・収益性向上」が課題と挙げ、改善点として「企業協賛の拡大」、「行政や地域との連携強化」を指摘した。その他、「広域な組織連携」、「他高校への展開」、「他校への展開と高卒就職支援」等の活動拡大を挙げた。本事例の活動における自社の方針として、A、E社は事務局への週1、2日の社員の出向による「人的資源の提供」を回答し、他の企業はより積極的に協働する意思を示した。

3) 考察

参画への背景には、自社単独で解決困難な当該地域企業に共通する経営課題として人材不足があり、「若年層の将来的な地元定着の促進」、「連携を通じた地元企業の活性化」等が理由である。同時に、高校生育成プログラムへの共感が参画の契機となりうる一方、協働継続には企業が参画意義を見出す仕組みを必要とする。

各企業は参画の効果をも1.地域貢献、2.潜在的顧客への広報、3.事業ネットワーク構築、4.従業員育成の機会と捉えている。

1.地域貢献活動について藤井(2017)は、企業がCSR活動を具現化する方法として、社会課題の現場での実践と内省によって自社の活動と結合させる必要性を指摘しており、当該事例はその実践の役割を担っているといえる。

2.潜在的顧客への広報について、一般消費者に事業展開する企業では普段知り得ない顧客層への接点を地域貢献活動から生み出しており、将来的な顧客層への広告機会となっている。

3.事業ネットワーク構築について、事務局への参画を深めることにより、行政や高等学校関係者、大学生等の新たな人脈が獲得でき、人材採用につながった。

4.従業員育成の機会として、経営者の中には協働の事前の動機付けや事後の実践機会等を設けた企業もあった。三宅ほか(2017)は、経営者が大学との協働後に研修と実践機会を用意することで、従業員の教育効果を引き出すことができたと報告している。

また、事務局によって従業員教育効果の誘発を伴う仕組みが整備されると、企業はメリットを享受でき、協働意識の向上が可能となる。続いて、事務局の地域における存在意義・価値から、企業が縁期待することは1.企業と高校生をつなぐキャリア教育、2.若年層との接点構築、新卒採用支援、UIターン促進等の地元定着推進団体への成長、3.地域活性化である。

1.企業と高校生をつなぐキャリア教育の事務局によって高等学校と企業の負担を軽減しつつ、地元で働く長所や学習意義を啓発する場が構築された。特にA社の働く、生きる上での価値観を物語る内容は、毎年生徒の参加が多いと理事長から聞いている。大学生によるキャンパスライフ、学習内容、夢、進路についての講話は、理系文系選択を間近にした1年生の進路選択意欲の向上に効果があった。

2.若年層との接点構築、新卒採用支援、UIターン促進等の地元定着推進団体への期待として、事務局の目指す若年層のUターン・Iターン促進に直結していないものの、企業は若年層に

対する企業広報効果が挙げられる。また事務局に対し、協賛企業は広域で多様な露出機会を望む一方で、「資金・組織体制」がボトルネックとなっており、理事が協議している「高校卒業後の継続的な接点の構築」は着手できていない。協賛企業の中には、より積極的な協働を望む意見もあり、多様な支援方法を用意すると良い。中でも A、E 社のような事務局への従業員出向の要望を活かすことは着手しやすい手段である。

企業経営者でもある理事とともに、事務局運営、事業ネットワーク拡大、戦略立案に携わる機会は企業にとって実践的な経営幹部候補育成につながる。実際に、NPO 法人クロスフィールズ(2020)では、従業員が発展途上国の社会課題解決に現地で行く「留職プログラム」をリーダーシップ研修として企業に提供し、社会課題解決と人材育成の両立ができています。事務局においても、地域の中小企業の実情に合わせた事務局体制の整備によって、企業の人材育成と事務局の更なる事業展開の両立が可能となりうる。

3.地域活性化に関して、関係者人口の増加、地域課題を協議する場の創出、地域コミュニティの活性化で理事と協賛企業の評価が分かれた。その背景には活動で得た情報量が異なり、協賛企業との情報共有のあり方に工夫が求められる。

本研究での主な結論は以下の 3 点である。

- ・自社単独では解決困難で、他の企業にも共通する経営課題は協働を誘発しうる。
- ・一般消費者を顧客とする企業にとって、地域貢献活動は、普段の事業展開では接することのない新たな顧客層への広報の機会となりうる。
- ・高等学校との協働において、経営者が協働の事前事後に動機付け、研修、実践等を組込むことで従業員教育の効果が得られる。また、協働統括組織による参画企業側のメリットとなる従業員教育効果を伴う運営が重要である。

本稿の結論を踏まえ、改めて高等学校と企業の協働のあり方を検討する。地域協働による学習において、教員は生徒指導への注力が学習効果の向上に必要であり、地域側で企業開拓や体制構築等の事業運営を担う仕組みが重要となる。同時に持続可能な運営には協働の担い手として企業参画が不可欠で、協働統括組織には多くの企業の共通課題である従業員教育のサポート、企業の課題解決を学習に組込むこと等、協働によるメリットを享受できる仕組みの構築が求められる。

また、本事例では事務局が教員の負担軽減を図るため企業との調整役を担う一方で、企業と教員の交流が減少するという新たな課題が生じている。今後、企業と教員との関係性を深め、地域課題解決の実践カリキュラムの構築を行い、高等学校を地域活性化の拠点とすることで行政や地域住民の更なる参画を期待できるだろう。

最後に、今後の研究課題として地域関係者の協働意識が学習効果に与える影響を定量的に明示した上で、学習効果と地域活性化の両立を図る高等学校と地域の協働のあり方の提示が挙げられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松林康博、三井栄、後藤誠一	4. 巻 54
2. 論文標題 高等学校と地元企業の協働のあり方に関する考察 エンリッチプロジェクト参画企業のヒアリング調査よ り	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 177-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松林康博、三井栄、後藤誠一
2. 発表標題 高等学校と地域協働における参画者の協働意識に関する考察 エンリッチプロジェクトを事例に
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松林康博、三井栄
2. 発表標題 高等学校と外部組織による 地域協働体制のあり方 -エンリッチプロジェクトを事例に-
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	三井 栄 (Mitsui Sakae)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	後藤 誠一 (Gotou Seiichi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関